



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝 (TEL) 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	720,864	△0.5	14,233	63.7	15,807	16.6	8,206	27.1
27年3月期第2四半期	724,256	△2.6	8,695	△19.5	13,551	△9.2	6,454	△21.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,454 百万円 (△78.3%) 27年3月期第2四半期 6,702 百万円 (△77.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	12.82		11.47	
27年3月期第2四半期	10.05		9.00	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,865,135		1,058,370		49.7	
27年3月期	1,994,642		1,082,843		46.8	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 927,230 百万円 27年3月期 933,290 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—		9.00		9.00	18.00
28年3月期	—		9.00			
28年3月期(予想)			—		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,536,000	0.6	47,500	16.2	50,000	10.5	23,000	0.6	35.92	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社（社名）台湾凸版国際彩光股份有限公司

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	699,412,481株	27年3月期	699,412,481株
28年3月期2Q	59,105,201株	27年3月期	59,060,374株
28年3月期2Q	640,332,745株	27年3月期2Q	641,960,733株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)におけるわが国経済は、金融政策や財政政策の効果もあり、円安を背景とした企業収益の改善やそれに伴う雇用・所得環境の改善が続いたものの、回復ペースは緩慢なものとなりました。また、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告などのデジタルメディアが拡大する一方、雑誌や書籍などの出版印刷物をはじめとしたペーパーメディアの縮小傾向や競争激化による単価下落などが続いており、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んでまいりました。新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ0.5%減の7,208億円となりました。また、営業利益は63.7%増の142億円となり、経常利益は16.6%増の158億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は27.1%増の82億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。なお平成27年4月に事業本部を再編し、「生活・産業事業本部」及び「エレクトロニクス事業本部」を設立したことに伴い、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しています。

## 《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、情報化の進展に伴い個人情報保護に対する関心が高まるなか、専門的な人材や強固なセキュリティ環境を活かしたBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)が増加し、全体として前年を上回りました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、帳票を中心とする印刷物の調達業務を一括で受託する企画・提案などを推進したものの、電子化に伴う需要量の減少や配送伝票の数量減および簡素化に伴う単価ダウンなどにより、前年を下回りました。データ・プリント・サービスは、自治体や金融機関などからのBPO受託の堅調な増加などにより、前年を上回りました。

マーケティング関連では、チラシ、パンフレット・カタログなどの一般印刷物は減少したものの、SP関連ツールやキャンペーン事務局などの業務受託ビジネスが順調に推移したほか、高品質な映像制作や多言語対応などの新たなソリューションを推進し、全体として前年を上回りました。電子チラシサイト「Shufu! (シュフー)」は、株式会社マピオンと連携することにより位置情報に合わせた新しい情報配信の実証実験や情報キュレーションアプリへのチラシコンテンツの配信など、更なるサービスの進化に取り組んでいます。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小するなか、月刊誌や週刊誌を中心として雑誌は減少しました。読者の多様化するニーズに対応するため、これまでに培ってきたコンテンツ制作ノウハウを活かし、紙と電子のハイブリッド出版に対応した書籍制作支援クラウドサービスや出版コンテンツ・ライツのプロモーションへ展開し、事業の拡大に注力しました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ3.2%増の4,461億円、営業利益は40.4%増の194億円となりました。

## 《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、紙器は減少したものの、軟包装材や環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」は増加しました。空気力で自立するスタンディングパウチ「エアホールドパウチ」は、自立性や注ぎやすさ、廃棄適性、高いバリア性が評価され、酒類製品や液体調味料に加え、エンジンオイルなど産業資材用途で拡大しました。また、ライフスタイルの変化に伴う利便性向上、賞味期限延長などの多様なニーズを背景に、透明バリアフィルム「GLフィルム」を活用した各種包装材が順調に推移しました。

高機能・エネルギー関連では、リチウムイオン二次電池関連部材は堅調に推移し前年を上回りました。

建装材関連では、「トッパンエコシート」などの環境配慮型製品を積極的に販売したほか、自然素材の質感を持つ化粧シートと不燃基材を組み合わせた内装壁面および建具向け不燃化粧パネル「マテリウム」の販売を開始するなど、機能性や意匠性に優れた製品を展開しました。その結果、国内向けは前年を下回りましたが、欧米向けは堅調に推移しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.6%減の2,046億円、営業利益は16.4%増の60億円となりました。

#### 《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型液晶パネルの生産調整の影響を受け、前年を下回りました。一方、TFT液晶は、産業機器向けを中心に好調に推移しました。

半導体関連では、フォトマスクは、アジア地域の製造・販売体制の整備と欧米の事業構造改革を推進するとともに、海外の先端品需要を積極的に取り込んだ結果、前年を上回りました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けが減少し、前年を下回りました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ13.9%減の839億円、営業利益は27.0%増の25億円となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,295億円減少し、1兆8,651億円となりました。これは受取手形及び売掛金が422億円、有価証券が265億円、現金及び預金が245億円、建物及び構築物が207億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,050億円減少し、8,067億円となりました。これは社債が599億円、支払手形及び買掛金が229億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ244億円減少し、1兆583億円となりました。これは為替換算調整勘定が21億円増加したものの、非支配株主持分が184億円、その他有価証券評価差額金が96億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ487億円(14.5%)減少し、2,871億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ46億円(12.2%)増加し、429億円となりました。これは、たな卸資産の増減額が34億円、税金等調整前四半期純利益が32億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ80億円(19.3%)減少し338億円となりました。これは、有価証券の売却による収入が66億円増加したこと、投資有価証券の取得による支出が19億円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、588億円となりました。これは、社債の償還による支出が599億円あったことなどによるものです。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において連結子会社であった台湾凸版国際彩光股份有限公司は、平成27年4月20日に当社の保有する全株式を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社における製品及び仕掛品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、原価計算システムが整備されたことで、より精緻な棚卸資産価額の算定と適正な期間損益の把握が可能となったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、前連結会計年度期首における累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の製品及び仕掛品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品及び仕掛品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,287百万円減少しております。また、従来の方  
法と比べて、当第2四半期連結会計期間末の製品及び仕掛品は2,062百万円減少しており、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ138百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	209,144	184,582
受取手形及び売掛金	409,970	367,712
有価証券	174,449	147,886
商品及び製品	38,270	36,884
仕掛品	32,930	35,778
原材料及び貯蔵品	19,943	20,637
その他	44,252	42,884
貸倒引当金	△4,234	△3,844
流動資産合計	924,728	832,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	256,128	235,416
機械装置及び運搬具(純額)	125,804	119,319
土地	139,146	143,480
建設仮勘定	31,885	33,067
その他(純額)	13,159	12,268
有形固定資産合計	566,124	543,551
無形固定資産		
その他	27,587	26,435
無形固定資産合計	27,587	26,435
投資その他の資産		
投資有価証券	399,930	381,640
その他	78,439	83,225
貸倒引当金	△2,168	△2,236
投資その他の資産合計	476,201	462,629
固定資産合計	1,069,914	1,032,616
資産合計	1,994,642	1,865,135

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,131	262,137
短期借入金	15,144	18,877
1年内返済予定の長期借入金	28,395	28,740
1年内償還予定の社債	59,958	-
未払法人税等	9,250	7,700
賞与引当金	17,906	17,406
その他の引当金	1,777	2,106
その他	97,971	74,451
流動負債合計	515,536	411,420
固定負債		
社債	90,000	90,000
新株予約権付社債	80,261	80,227
長期借入金	84,084	88,852
退職給付に係る負債	43,000	42,072
その他の引当金	1,852	1,756
その他	97,064	92,437
固定負債合計	396,262	395,345
負債合計	911,798	806,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,745
利益剰余金	600,620	601,775
自己株式	△57,294	△57,340
株主資本合計	766,050	767,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,543	140,899
繰延ヘッジ損益	△53	△82
為替換算調整勘定	6,146	8,275
退職給付に係る調整累計額	10,604	10,971
その他の包括利益累計額合計	167,239	160,064
非支配株主持分	149,552	131,139
純資産合計	1,082,843	1,058,370
負債純資産合計	1,994,642	1,865,135



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	724,256	720,864
売上原価	611,764	599,256
売上総利益	112,491	121,607
販売費及び一般管理費		
運賃	15,174	14,386
貸倒引当金繰入額	△134	△29
役員報酬及び給料手当	35,965	36,397
賞与引当金繰入額	5,722	6,559
役員賞与引当金繰入額	167	251
退職給付費用	1,880	1,662
役員退職慰労引当金繰入額	145	173
旅費	3,125	3,149
研究開発費	6,881	6,775
その他	34,867	38,048
販売費及び一般管理費合計	103,796	107,374
営業利益	8,695	14,233
営業外収益		
受取利息	380	471
受取配当金	2,515	3,617
持分法による投資利益	2,640	1,522
その他	3,564	1,646
営業外収益合計	9,101	7,257
営業外費用		
支払利息	1,411	1,584
その他	2,833	4,099
営業外費用合計	4,245	5,684
経常利益	13,551	15,807

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	337	4,431
投資有価証券売却益	1,368	941
退職給付信託設定益	-	1,022
関係会社株式売却益	-	4
持分変動利益	515	-
特別利益合計	2,221	6,400
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	489	526
投資有価証券評価損	259	17
投資有価証券売却損	14	11
減損損失	2,523	1,199
関係会社特別退職金	265	1,363
関係会社株式売却損	-	3,995
関係会社整理損	-	117
その他	588	82
特別損失合計	4,140	7,314
税金等調整前四半期純利益	11,632	14,892
法人税、住民税及び事業税	5,487	5,617
法人税等調整額	△480	△392
法人税等合計	5,007	5,225
四半期純利益	6,625	9,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	1,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,454	8,206

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	6,625	9,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,358	△10,099
繰延ヘッジ損益	△34	△28
為替換算調整勘定	△4,033	1,835
退職給付に係る調整額	395	417
持分法適用会社に対する持分相当額	391	△339
その他の包括利益合計	77	△8,213
四半期包括利益	6,702	1,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,189	1,030
非支配株主に係る四半期包括利益	△486	423

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,632	14,892
減価償却費	29,057	29,517
減損損失	2,523	1,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△276	△340
受取利息及び受取配当金	△2,896	△4,088
持分法による投資損益(△は益)	△2,640	△1,522
固定資産除売却損益(△は益)	152	△3,904
売上債権の増減額(△は増加)	22,966	34,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,143	△5,711
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,860	△19,755
その他	△216	2,167
小計	43,298	47,077
利息及び配当金の受取額	2,869	3,965
利息の支払額	△1,468	△1,632
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,430	△6,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,268	42,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△700	△17,384
定期預金の払戻による収入	4,721	15,119
有価証券の取得による支出	△13,996	△10,000
有価証券の売却による収入	710	7,400
有形固定資産の取得による支出	△31,699	△35,144
有形固定資産の売却による収入	621	5,545
無形固定資産の取得による支出	△3,397	△2,476
投資有価証券の取得による支出	△5,319	△3,383
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,994	5,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,273	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,207
子会社株式の売却による収入	2,877	-
長期貸付けによる支出	△41	△132
その他	△374	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,876	△33,801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,664	3,682
長期借入れによる収入	3,289	11,626
長期借入金の返済による支出	△7,436	△6,670
社債の償還による支出	-	△59,990
自己株式の取得による支出	△29	△45
配当金の支払額	△5,801	△5,800
非支配株主への配当金の支払額	△1,101	△793
その他	2,500	△871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,914	△58,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,545	924
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,976	△48,790
現金及び現金同等物の期首残高	287,689	335,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 280,713	※ 287,120

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	427,133	199,816	97,305	724,256	—	724,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,178	6,013	161	11,353	△11,353	—
計	432,312	205,829	97,467	735,610	△11,353	724,256
セグメント利益(営業利益)	13,813	5,222	2,047	21,083	△12,388	8,695

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,246百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活・産業事業分野」において、回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,523百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	440,137	196,927	83,799	720,864	—	720,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,017	7,717	161	13,896	△13,896	—
計	446,155	204,644	83,960	734,760	△13,896	720,864
セグメント利益(営業利益)	19,401	6,076	2,599	28,077	△13,843	14,233

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,980百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「情報コミュニケーション事業分野」「生活・産業事業分野」「エレクトロニクス事業分野」に変更しております。

これは、平成27年4月に、従来「マテリアルソリューション事業分野」に含まれていた「高機能・エネルギー関連事業」「建装材関連事業」を「生活環境事業分野」と統合する新体制が発足したことなどに伴うものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

## (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,954百万円 * 1	1,484百万円 * 2

上記\*1及び\*2は外貨建保証債務額であり、\*1については前連結会計年度末日の為替相場により、\*2については当第2四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

\* 1 1,954百万円 (15,000千ユーロ)

\* 2 1,484百万円 (11,000千ユーロ)

## (2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	0百万円	—

## (3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	0百万円	0百万円

## 2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	124百万円	3百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	198,246百万円	184,582百万円
有価証券勘定	123,741	147,886
計	321,987	332,468
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,871	△6,872
償還期間が3か月を超える債券等	△34,403	△38,476
現金及び現金同等物	280,713	287,120